

半 期 報 告 書

(第32期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

アルゼ株式会社

東京都江東区有明三丁目1番地25

(391-106)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	57
第6 提出会社の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月24日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	アルゼ株式会社
【英訳名】	ARUZE CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿南 一成
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小林 輝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小林 輝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	61,864	79,377	36,023	137,972	101,077
経常利益又は経常損失() (百万円)	19,318	26,530	1,309	40,900	8,399
中間(当期)純利益又は純損失() (百万円)	8,216	12,492	6,724	17,562	156
純資産額(百万円)	131,502	137,335	110,393	127,825	118,293
総資産額(百万円)	199,726	209,518	191,249	204,448	185,472
1株当たり純資産額(円)	1,641.64	1,718.75	1,381.59	1,593.16	1,480.45
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失() (円)	102.57	156.14	84.15	216.67	1.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.8	65.5	57.8	62.5	63.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	12,309	4,427	13,303	25,442	10,100
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	16,923	3,491	2,688	28,145	7,254
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,102	7,546	9,849	7,093	11,344
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	48,041	23,133	53,191	38,597	32,566
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,456 [887]	1,593 [935]	1,643 [974]	1,434 [822]	1,560 [912]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第32期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	52,604	69,289	24,170	118,615	79,491
経常利益(百万円)	19,314	28,572	104	40,622	9,738
中間(当期)純利益又は純損失 () (百万円)	9,679	15,256	7,548	20,488	1,723
資本金(百万円)	3,446	3,446	3,446	3,446	3446
発行済株式総数(株)	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000
純資産額(百万円)	138,676	160,169	134,299	147,849	144,250
総資産額(百万円)	168,715	203,538	177,808	188,457	173,342
1株当たり中間(年間)配当額(円)	20	30	-	45	60
自己資本比率(%)	82.2	78.7	75.5	78.5	83.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	842 [135]	920 [151]	929 [106]	839 [117]	942 [93]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は純損失、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の移動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
パチスロ・パチンコ事業	855 (104)
不動産事業	12 (-)
アミューズメント施設運営事業	258 (825)
ゲーム機器事業	249 (22)
その他の事業	118 (14)
全社（共通）	151 (9)
合計	1,643 (974)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比して83名増加しておりますが、主な理由としては連結子会社の合併によるものであります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	929 (106)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、金融不安やデフレ圧力が徐々に後退するなか、バブル崩壊後の長い停滞から脱し、緩やかな景気回復基調が続くものと思われま

す。一方、失業率の低下により雇用不安が後退したことに加え、家計の所得環境が改善していることを背景に、個人消費も緩やかな回復基調を示してきているものの、原油価格の高騰や、中国経済の引き締め政策等、先行きを不安に感じさせる状況下にあります。

当業界におきましては、パチンコホールの規模による二極分化の現象が進行しており、多くの大型店の業績は好調で出店が目立つ一方で、小規模店舗の撤退が進んでおります。また、パチンコホールの店舗件数が減少する中、遊技機の設置台数は横ばいに推移しており、このことは店舗の大型化を示しております。また、今年7月1日より、「風俗営業等の規則及び業務の最適化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式等に関する規則」が施行され、新規則に基づいた新たな、そしてよりゲーム性をもつ商品により、パチスロ・パチンコ人口の拡大が期待されています。

このような状況のなか、当社グループは、主力のパチスロ・パチンコ事業において、20インチ液晶を搭載した全面液晶パチンコ機「エア・ビジョン」を開発し、パチンコ事業への本格参入を行いました。販売は計画を大きく下回りました。また、パチスロ機の販売も低調だったことにより、当中間期の連結売上高は、36,023百万円（前年同期比45.4%）に止まりました。

損益面におきましては、当社が連結子会社ARUZE USA, INC.を通じて27.6%（平成16年6月30日時点）出資しているNASDAQ上場のWynn Resorts, Limitedの株価が順調に推移したこと、また、同社が268万ドルの増資を行ったことにより、持分法会計適用によるみなし売却益として、4,746百万円を特別利益として計上致しました。

一方、パチスロ・パチンコ事業の売上不振という事態を深刻に受け止め、利用可能と考えていたこれまでに開発した在庫部材の使用について、今回の風俗営業法規則改正を機に様々な角度から検討致しました。その結果、今後の当社のビジネス展開上共通性のある部材のみを活用することが有利に働きえとの判断を行い、在庫の評価減を決定致しました。（尚、今回の特別損失には、液晶パネル等、価格が下落傾向にある部材の評価減も含んでおります。）

これにより、当中間期でたな卸資産評価損等が10,700百万円となったほか、滞留債権についても貸倒引当金積み増し等958百万円などを積極的に行い、特別損失の総額は15,516百万円となりました。

その結果、営業利益18百万円（前年同期比0.1%）、経常損失1,309百万円（前年同期 経常利益26,530百万円）、中間純損失6,724百万円（前年同期 中間純利益12,492百万円）となりました。

事業セグメント別の業績は以下の通りです。

パチスロ・パチンコ事業

当中間期におけるパチスロ事業は、昨年来開発を進めていた新機種申請が全て許可されなかったことにより、販売するものが少なく、競争能力を発揮することが出来ないという極めて厳しい状況に陥りました。パチンコ事業につきましても、業界初の20インチ液晶ディスプレイ機「CR雀帝倶楽部」が製造過程において主要パーツの供給に問題が生じたため、計画に対し大きく未達に終わりました。9月に販売開始したパチンコ機「CR花火」も、目前となった新基準に対応したパチンコ機の買い控えムードの市場となったことから、売上高も計画を下回りました。

以上の結果、当中間期におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、23,154百万円（前年同期比34.1%）、営業利益は3,939百万円（前年同期比13.0%）となりました。

不動産事業

規制緩和は大規模開発を促し、都心の人口増加を招き、そのため、不動産業全体としては、小型オフィスビルの空室率が高く、中心部の住居用と商業用不動産は、人口集中の結果を受けて活性化しています。このようななか、当中間期における不動産事業の売上高は668百万円（前年同期比113.6%）、営業利益は396百万円（前年同期比241.5%）となりました。

アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、積極的な新規出店を展開し、新たに4店舗を開店致しました。特に、近畿圏での店舗網拡大の布石とすべく、近畿圏では2店目となる「アドアーズ天王寺店」を出店するとともに、「アドアーズ相模大野店」では、飲食販売を伴う本格的なダーツバー「アローズ」を併設するなど、新業態へも積極的に取り組みました。

しかしながら、新店のオープン時期の遅れ、猛暑や大型台風の影響、アテネオリンピック開催による夏場繁忙期の在客数減少などにより、売上高は期初の計画を下回りました。

その結果、当中間期におけるアミューズメント施設運営事業の売上高は8,223百万円（前年同期比98.2%）、営業利益は1,103百万円（前年同期比55.5%）となりました。

ゲーム機器事業

業務用ゲーム機器事業につきましても、シングルメダルゲーム機「ミレナリーシリーズ」の販売数が増加したものの、「スロシウムデュアル」の販売機種が少なかったことにより、売上高は目標を下回りました。

一方、家庭用ゲーム事業につきましても、国内で約15万本を販売した本格RPGゲームソフト「シャドウハーツ」の海外での販売を開始致しました。

以上の結果、当中間期におけるゲーム機器事業の売上高は2,420百万円（前年同期比135.5%）、営業損失は1,394百万円（前年同期比186.6%）となりました。

その他の事業

その他の事業におけるパチンコホール設計・デザイン・施工管理事業は、アミューズメント施設を中心に多くの設計・施工の受注活動を行いました。堅実な受注に努めたこともあり、売上高は目標を下回る事となりました。

一方、CS放送事業につきましても、昨年、視聴者が10万人を超え、以降も順調に伸びていることから、今期の営業黒字を予想しております。

以上の結果、当中間期におけるその他の事業の売上高は1,556百万円（前年同期比184.1%）、営業損失は144百万円（前年同期比34.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は53,191百万円となりました。

また、当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し収入が17,730百万円増加し、13,303百万円の収入となりました。これは、主に売上債権の増減額が26,239百万円増加した一方、持分変動損益が4,746百万円減少し、また、税金等調整前中間純利益又は純損失が37,088百万円減少したこと、及び法人税等の支払額又は還付額が23,980百万円増加したことによります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し支出が803百万円減少し、2,688百万円の支出となりました。これは、主に貸付けによる支出が686百万円減少したことによります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し収入が17,395百万円増加し、9,849百万円の収入となりました。これは、主に短期借入金の純増減額が7,086百万円増加したこと、長期借入金の返済による支出が8,805百万円減少、また、社債発行による収入が1,160百万円増加したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パチスロ・パチンコ事業	22,492	28.9
不動産事業	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-
ゲーム機器事業	1,990	138.9
その他の事業	244	-
合計	24,727	31.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
パチスロ・パチンコ事業	21,237	27.5	4,111	34.7
不動産事業	-	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-	-
ゲーム機器事業	1,960	115.7	220	1,047.6
その他の事業	-	-	-	-
合計	23,198	29.4	4,332	36.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パチスロ・パチンコ事業	23,154	34.1
不動産事業	668	113.6
アミューズメント施設運営事業	8,223	98.2
ゲーム機器事業	2,420	135.5
その他の事業	1,556	184.1
合計	36,023	45.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは「パチスロ・パチンコ事業」というコアビジネスを強化し、次世代技術の開発を推し進め、技術から生み出した企画力を活かすことで、業界の雄に相応しい地位を確立することを使命としております。その達成のために、マーケティング機能を充実させ、市場分析により市場の変化を的確に捉え、製品企画に反映することで、市場にインパクトあるコンテンツを、継続的に発信し続けることが可能な組織体制を構築するため、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) マーケティング力・開発企画力・技術力の強化

当社グループでは、常に変化していく市場ニーズに対して柔軟に即応した商品の企画を可能にするべく、開発企画体制の改革に取り組んでまいりました。マニアックな開発者個人の能力に依存していた体制を脱却し、組織的開発体制を構築することで、リアルタイムな市場データと各商品の完全解析データから項目要素の分析を各専門部会において行い、その分析データを基本ベースとして魅力ある商品企画に活用できるようになりました。

また、当社は過去数年に亘り、映像技術力の強化に継続的に取り組んでまいりました。ゲーム世代が当社グループの中核事業であるパチスロ・パチンコ世代に移るとき、彼らを満足させる高度な映像表現力が求められます。当社はそれに応えられるだけのハイクオリティな3DCGを制作出来る技術を蓄積してまいりました。今後も当社商品の主力になる大型液晶機向け3DCGを始めとする映像制作に取り組んでまいります。

また、当社グループは「CR雀帝倶楽部」・「CR花火」にも搭載された大型液晶技術、特殊な光センサー技術を搭載したビルバリ（紙幣識別機）、AI（人工知能）と会話エンジンを搭載したAI・ITコンピューターシステム、ICタグや半導体チップ等に必須なナノ・テクノロジー等の様々な要素技術の研究・開発にも力を入れており、今後も最先端の技術を当社グループの製品に組み入れていきます。

(2) 営業体制の強化

当社では、1人の営業マンが約60店舗を担当することにより、全国約16,000軒のパチンコパーラー全てを訪店対象とする営業体制を展開しております。

営業社員教育においても、本社営業本部と全国の営業所を結ぶテレビ会議システムを用い、お客様から信頼される営業社員を育成するよう努力してまいりました。今後はさらに営業研修を強化し、営業社員への店舗活性化のために必要な情報の収集と浸透・意識強化やロールプレイング等の研修を通し営業技術を向上させ、さらには気遣いの出来る営業社員のレベル・質を向上させ、販売力の強化に努めてまいります。

(3) 製造体制の強化とコストダウンの推進

当社グループでは、自社開発による部品のユニット化と12V電源の単一化及び製品間の部材の共通化による大幅なコストダウンを推進しております。こうしたコストダウン施策と同時に、各製造工程における人材のスキルの向上と生産技術力強化により製造原価率を低減いたします。また、コスト・環境保護の観点からリサイクル・リユースを徹底的に推進してまいります。当社独自のICタグの開発により、リアルタイムでの在庫管理、流通管理にとどまらず、部材の使用期間・品質情報を瞬時に収集し、リサイクル・リユースを効率的に行ってまいります。

(4) 海外戦略の推進

当社グループは開発体制の拡充に伴い、メーカーとして海外カジノ市場向け機器及び周辺設備販売の本格展開を開始し、この事業の拡大を目指してまいります。アミューズメント用のメダルゲームやマスゲームの開発を積極的に行っており、国内においてはアミューズメント施設への販売を行い、同時に海外においてはカジノへの販売を本格的に行います。そのために、各国にてカジノ機器販売に必要なゲーミングライセンスの申請を行い、販売を拡大致します。

また、当社グループが著名なカジノリゾートプロデューサーであるスティーブ・ウィン氏と共同事業として行っているラスベガスのホテル&カジノリゾート「ウィン・ラスベガス」の開発プロジェクトは、平成17年4月のグランドオープニングに向けて順調に進捗しております。徐々に全貌を現しつつある威容は、ラスベガス市民やラスベガスを訪れる人々に新しいホテルへの大きな期待感をもたらしております。

更に「ウィン・ラスベガス」の持株会社であり、NASDAQに公開しているWynn Resorts, Limitedの株価は、市場の期待を集め順調に推移しております。

このプロジェクトを通し、当社グループはカジノビジネスのノウハウを吸収し、今後のエンターテインメント設備事業の展開に役立ててまいります。

(5)特許戦略の推進

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、特許等の知的財産の早期発掘、早期出願のための仕組み作りを進めてまいりました。平成16年3月期において当社は目標の1,200件を超える1,487件の出願を達成致しました。また、平成17年3月期においては1,700件の出願を予定しており、その成果を示しております。当社グループが取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較して極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品に適用し、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面で差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。さらに、特許ライセンスによる収益確保を目的とした特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使戦略を強力に推進してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、創造力と先見性を持って、常によいもの、新しいもの、を創り続けることを基本理念とし、あらゆる世代に最高の娯楽を提供するグローバルエンターテインメント企業として、社会に「楽しさ」を提供していくことを使命としております。

当社グループの研究開発は、パチスロ・パチンコ事業、ゲーム機器事業を中心に推進されており、主として、パチスロ、パチンコ、コンシューマーゲーム（家庭用）、アミューズメント（業務用）及びゲーミングの開発を行っております。

当社グループは、これまでも従来の技術に甘んじることなく、常に新しい技術に果敢に挑戦し、最新の技術を駆使して、常に革新的な新製品を連続して開発してまいりました。

当社グループにおいて、研究開発スタッフ人員数は631名であり、総従業員数の38.4%を占めております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、3,591百万円となっており、パチスロ機、パチンコ機、業務用ゲーム機器及び家庭用ゲームにおける、音声、映像に係る開発設計の高次元化、効率化、製造原価のコストダウンを図るべく研究開発を行っています。

また、AI（人工知能）と会話エンジンを搭載したAI・ITコンピューターシステム、ICタグや半導体チップ等に必須なナノ・テクノロジー等の様々な要素技術の研究・開発にも力を入れており、今後も最先端の技術を当社グループの製品に組み入れてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

（注） 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	日本証券業協会	（注）
計	80,195,000	80,195,000	-	-

（注） 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	500	500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	50,000	50,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	302,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月27日 至 平成19年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,020 資本組入額 1,510	同左
新株予約権の行使の条件	当社および当社子会社の取締役・監査役および従業員の地位を保有する場合に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。なお、質入等の処分を行うことはできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	80,195,000	-	3,446	-	7,503

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡田 和生	東京都品川区東品川2丁目3-15-807	34,451,500	42.96
岡田 知裕	千葉県浦安市猫実4丁目6-28-501	24,143,000	30.11
岡田 裕実	東京都世田谷区岡本1丁目24-10	5,325,000	6.64
横塚 ヒロ子	東京都品川区北品川4丁目7-22-403	2,449,000	3.05
ザ バンク オブ ニュー ヨーク ユーエス ペンシ ョン ファンド グローバル ビジネス (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	ONE WALL STREET NEW YORK NY 10286 UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	387,100	0.48
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3-1	300,000	0.37
コメルツバンク ロンドン グローバル エクイティーズ カスタマー オムニバス (常任代理人 コメルツ証券 会社東京支店)	60 GRACECHURCH STREET LONDON E3V 0HR ENGLAND (東京都千代田区丸の内1丁目2-1)	285,000	0.36
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	250,000	0.31
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)ア カウント ノン トリーテ イー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	250,000	0.31
アルゼ従業員持株会	東京都江東区有明3丁目1番地25	244,343	0.30
計	-	68,084,943	84.90

(注) 上記のほか、自己株式が291千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 291,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,903,400	799,034	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	799,034	-

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルゼ株式会社	東京都江東区有明3丁目1番地25	291,300	-	291,300	0.36
計	-	291,300	-	291,300	0.36

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,000	2,890	2,730	2,650	2,520	2,730
最低(円)	2,340	1,980	2,150	2,300	2,080	2,230

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役社長	-	阿南 一成	昭和12年7月18日生	昭和38年4月 警察庁入庁 昭和45年8月 奈良県警警務部長 昭和46年8月 警視庁本富士署長・教養課長 昭和52年2月 大阪府警捜査第二課長 昭和53年8月 警察庁長官官房総務課理事官 昭和60年8月 警察庁交通指導課長 昭和61年3月 滋賀県警察本部長 平成3年3月 中国管区警察局長 平成10年7月 参議院議員当選 平成14年10月 内閣府大臣政務官 平成16年8月 当社入社 顧問 平成16年9月 当社代表取締役社長(現任)	-	平成16年9月22日

(2) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長	-	代表取締役会長	-	岡田 和生	平成16年9月22日
取締役副社長	-	代表取締役社長	-	原 旭	平成16年9月22日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1	23,173		53,266		32,598		
2. 受取手形及び売掛 金		68,242		11,050		19,100		
3. たな卸資産	1	14,964		22,667		20,294		
4. 繰延税金資産		2,594		6,368		2,327		
5. 未収法人税等		-		-		9,292		
6. その他		5,210		6,571		13,157		
7. 貸倒引当金		169		469		68		
流動資産合計		114,015	54.4	99,454	52.0	96,702		52.1
固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物及び構築物	1	17,667		20,119		19,618		
減価償却累計額		9,126	8,541	9,813	10,306	9,408		10,209
2. 機械装置及び運 搬具		4,600		5,274		5,078		
減価償却累計額		1,810	2,789	2,237	3,037	2,027		3,051
3. レンタル資産		2,189		1,847		2,393		
減価償却累計額		942	1,246	1,037	810	1,120		1,272
4. アミューズメン ト施設機器		9,965		11,329		10,721		
減価償却累計額		7,376	2,588	8,073	3,256	7,820		2,900
5. 土地	1	20,698		18,769		20,698		
6. その他		10,652		10,937		10,746		
減価償却累計額		6,695	3,957	7,459	3,477	7,481		3,265
有形固定資産合計		39,822	19.0	39,657	20.7	41,398		22.3
(2)無形固定資産								
1. 連結調整勘定		1,814		280		1,019		
2. その他		2,051		2,367		2,082		
無形固定資産合計		3,866	1.8	2,647	1.4	3,101		1.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1	38,854		37,214		33,027	
2. 長期貸付金		-		-		500	
3. 敷金保証金	1	8,645		8,415		8,626	
4. 破産更生債権等		3,110		3,783		3,340	
5. 繰延税金資産		1,611		1,405		-	
6. その他	1	2,894		2,963		2,412	
7. 貸倒引当金		3,301		4,293		3,638	
投資その他の資産 合計		51,814	24.8	49,490	25.9	44,269	23.9
固定資産合計		95,503	45.6	91,795	48.0	88,769	47.9
資産合計		209,518	100.0	191,249	100.0	185,472	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		26,615		14,315		12,157	
2. 短期借入金	1,3	10,843		48,448		35,013	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	1	4,521		1,994		3,107	
4. 未払金		2,440		1,642		2,188	
5. 未払法人税等		12,526		360		1,218	
6. 未払消費税等		809		89		105	
7. 前受レンタル料		942		476		953	
8. 賞与引当金		479		347		397	
9. その他		731		1,661		635	
流動負債合計		59,909	28.6	69,335	36.2	55,778	30.1
固定負債							
1. 社債		-		1,200		-	
2. 長期借入金	1	3,703		1,794		2,624	
3. 繰延税金負債		-		-		48	
4. その他		2,531		2,520		2,584	
固定負債合計		6,235	3.0	5,514	2.9	5,257	2.8
負債合計		66,145	31.6	74,850	39.1	61,036	32.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,037	2.9	6,005	3.1	6,142	3.3
(資本の部)							
資本金		3,446	1.6	3,446	1.8	3,446	1.9
資本剰余金		7,503	3.7	7,503	3.9	7,503	4.0
利益剰余金		126,542	60.3	103,134	53.9	111,426	60.1
その他有価証券評価 差額金		16	0.0	17	0.0	23	0.0
為替換算調整勘定		1,662	0.8	1,872	0.9	2,270	1.2
自己株式		1,835	0.9	1,836	0.9	1,835	1.0
資本合計		137,335	65.5	110,393	57.8	118,293	63.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		209,518	100.0	191,249	100.0	185,472	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			79,377	100.0		36,023	100.0	101,077	100.0	
売上原価			39,089	49.2		24,052	66.8	62,523	61.9	
売上総利益			40,288	50.8		11,971	33.2	38,554	38.1	
販売費及び一般管理 費	1		13,032	16.5		11,953	33.2	28,488	28.1	
営業利益			27,256	34.3		18	0.0	10,065	10.0	
営業外収益										
1. 受取利息		39			64		134			
2. 利用分量配当金		26			6		61			
3. 受取賃貸料		43			67		81			
4. スワップ評価益		135			107		223			
5. 還付加算金		53			159		176			
6. その他		144	443	0.6	100	505	1.4	190	868	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		283			359		597			
2. たな卸資産処分損		-			422		31			
3. 持分法による投資 損失		802			980		1,811			
4. その他		83	1,170	1.5	70	1,833	5.1	94	2,534	2.5
経常利益又は経常 損失()			26,530	33.4		1,309	3.7	8,399	8.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		3		2	
2. 投資有価証券売却 益		19		0		28	
3. 償却債権取立益		299		-		299	
4. 持分変動損益	5	-		4,746		246	
5. その他		67	386	30	4,782	372	948
			0.5		13.3		0.9
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	76		704		378	
2. 固定資産除却損	4	30		162		173	
3. たな卸資産処分損		1		806		1,733	
4. たな卸資産評価損		-		9,894		51	
5. 貸倒引当金繰入額		1,463		958		1,915	
6. 持分法による投資 損失	6	-		813		-	
7. 連結調整勘定償却	7	-		709		-	
8. その他		298	1,871	1,467	15,516	1,569	5,821
			2.3		43.1		5.7
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失()			25,045		12,043		3,526
			31.6		33.5		3.5
法人税、住民税及 び事業税		12,934		262		1,680	
法人税等調整額		736	12,197	5,490	5,228	1,104	2,785
			15.4		14.5		2.7
少数株主利益又は 少数株主損失 ()			354		91		584
			0.5		0.3		0.6
中間(当期)純利益 又は純損失()			12,492		6,724		156
			15.7		18.7		0.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,503		7,503		7,503
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,503		7,503		7,503
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			116,258		111,426		116,258
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		12,492		-		156	
2. 連結子会社除外によ る剰余金増加額		-		-		1	
3. 関連会社の持分変動 に伴う剰余金増加額		-		802		-	
4. 連結子会社の合併に 伴う剰余金増加額		-	12,492	27	829	-	157
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		-		6,724		-	
2. 配当金		2,002		2,397		4,399	
3. 役員賞与		206		-		206	
(うち監査役賞与)		(3)		(-)		(5)	
4. 連結子会社増加によ る剰余金減少高		-	2,208	-	9,121	383	4,989
利益剰余金中間期末 (期末)残高			126,542		103,134		111,426

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失()		25,045	12,043	3,526
減価償却費		2,537	2,979	5,912
連結調整勘定償却額		433	752	792
投資有価証券評価損		0	10	1,170
投資有価証券売却損 益		5	3	5
賞与引当金の増減額		22	50	103
貸倒引当金の増減額		1,576	1,055	1,827
受取利息及び受取配 当金		43	67	138
支払利息		283	359	597
持分法による投資損 失		802	1,794	1,811
持分変動損益		-	4,746	246
有形固定資産売却損 益		76	701	211
有形固定資産除却損		25	162	188
無形固定資産除却損		14	-	18
売上債権の増減額		18,140	8,099	30,760
たな卸資産の増減額		4,181	3,106	11,744
その他流動資産の増 減額		355	6,662	5,225
仕入債務の増減額		4,199	2,125	10,258
その他流動負債の増 減額		1,096	513	3,727

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
その他固定資産の増 減額		106	112	101
その他固定負債の増 減額		165	42	49
役員賞与の支払額		207	-	207
その他		115	85	499
小計		11,722	5,445	15,618
利息及び配当金の受 取額		45	66	137
利息の支払額		283	380	595
和解金の支払額		101	-	115
法人税等の支払額 ()又は還付額		15,809	8,171	25,146
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,427	13,303	10,100
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		40	33	32
定期預金の払戻によ る収入		-	32	-
有形固定資産の取得 による支出		2,022	2,482	5,835
有形固定資産の売却 による収入		25	222	41
無形固定資産の取得 による支出		307	390	486
無形固定資産の売却 による収入		11	-	-
投資有価証券の取得 による支出		141	27	42
投資有価証券の売却 による収入		57	8	102
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による支出		95	-	89
子会社株式の売却に よる収入		25	-	82
貸付けによる支出		797	111	938

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸付金の回収による 収入		27	73	190
出資金の取得による 支出		3	57	3
出資金の返還による 収入		0	10	4
敷金保証金差入によ る支出		336	264	530
敷金保証金返還によ る収入		103	333	283
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,491	2,688	7,254
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		6,223	13,309	30,003
長期借入金の返済に よる支出		10,896	2,091	13,389
社債発行による収入		-	1,160	-
自己株式取得による 支出		736	0	736
配当金の支払額		2,003	2,397	4,399
その他		133	131	133
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,546	9,849	11,344
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	2
現金及び現金同等物の 増減額		15,464	20,464	6,013
現金及び現金同等物の 期首残高		38,597	32,566	38,597
連結除外に伴う現金及 び現金同等物		-	-	18
連結子会社の合併によ り引き継いだ現金及び 現金同等物		-	161	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		23,133	53,191	32,566

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 (株)システムスタッフ (株)セタ アドアーズ(株) ARUZE USA, INC. その他10社 連結子会社の異動 国内連結子会社 (株)フォレストエンターテインメントは、株式取得により連結子会社となりました。 (株)ビートゥピーイーは、株式追加取得により持分法を適用していない関連会社から子会社に該当することになったため、連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本将棋ネットワーク(株) その他国内 2社</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、ベガサスネット(株)は、株式売却により子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(1)持分法適用の関連会社 1社 会社名 Wynn Resorts, Limited</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 (株)システムスタッフ (株)セタ アドアーズ(株) ARUZE USA, INC. その他 9社 連結子会社の異動</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京アルゼ開発有限公司 日本将棋ネットワーク(株) その他国内 3社</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1)持分法適用の関連会社 1社 会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>連結子会社の異動 国内連結子会社 (株)フォレストエンターテインメントは、株式取得により連結子会社となりました。 (株)ビートゥピーイーは、株式追加取得により持分法非適用の関連会社から連結子会社となりました。 (株)松竹アルゼコミュニケーションズは、清算手続中であり、重要性がなくなったため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、ベガサスネット(株)は、株式売却により子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(1)持分法適用の関連会社 1社 会社名 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(日本将棋ネットワーク㈱、その他国内2社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、ARUZE USA, INC.の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料</p> <p> 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク㈱、その他国内3社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料</p> <p> 同左</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク㈱、その他国内3社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、ARUZE USA, INC.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料</p> <p> 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>仕掛品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。また、レンタル事業資産を除く賃貸用資産については定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高</p> <p>(イ) 請負額10億円以上、かつ工期一年以上もの 工事進行基準</p> <p>(ロ) 上記以外のもの 工事完成基準</p> <p>前中間連結会計期間まで完成工事高の計上基準は、工期が一年以内であったため工事完成基準によっておりましたが、前下半期より請負高10億円以上、かつ工期が一年以上の工事については、工事進行基準に変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、工事進行基準により完成工事高を計上する受注がなかったため、この変更と同一の基準によった場合においても損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高</p> <p>(イ) 請負額10億円以上、かつ工期一年以上もの 同左</p> <p>(ロ) 上記以外のもの 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高</p> <p>(イ) 請負額10億円以上、かつ工期一年以上もの 同左</p> <p>(ロ) 上記以外のもの 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利スワップ 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利相場変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「短期借入金」に含めていた「1年以内返済予定の長期借入金」は財政状態をより明瞭に表示するため表示科目を見直し、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用「たな卸資産処分損」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産処分損」は31百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(有形固定資産の保有目的の変更)</p> <p>所有目的の変更により、有形固定資産の土地から579百万円、建物及び構築物から632百万円及びその他から0百万円をたな卸資産へ振替えております。</p>		<p>(有形固定資産の保有目的の変更)</p> <p>所有目的の変更により、有形固定資産の土地から882百万円、建物及び構築物から250百万円及びその他から0百万円をたな卸資産へ振替えております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,392</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,526</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>5,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,468</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>4,322</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,252</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 訴訟事件</p> <p>平成10年度に係る税務更正処分決定に伴い、法人税本税及び附帯税1,289百万円の賦課決定通知を受けております。当該決定については東京国税局長に対して異議申し立てを提出しましたが、みなし審査請求として東京国税不服審判所に受理されております。審判結果によって、上記金額に住民税及び事業税を加えた2,009百万円が損失となる可能性があります。</p>	現金及び預金	40百万円	たな卸資産	525	建物及び構築物	2,392	土地	8,526	投資有価証券	2	敷金保証金	5,980	計	17,468	短期借入金	4,500百万円	1年以内返済予定の長期借入金	4,322	長期借入金	3,430	計	12,252	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,684</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,472</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>5,705</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,433</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,951</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,136</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 訴訟事件</p> <p>平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がありました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた1,999百万円が損失となる可能性があります。</p>	現金及び預金	40百万円	たな卸資産	529	建物及び構築物	2,684	土地	8,472	敷金保証金	5,705	計	17,433	短期借入金	14,445百万円	1年以内返済予定の長期借入金	1,951	長期借入金	1,740	計	18,136	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,447</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,526</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>5,871</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,452</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,823百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>2,949</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,202</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 手形債権流動化による譲渡高</p> <p>3,710百万円</p> <p>(2) 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金</p> <p>575百万円</p> <p>(3) 訴訟事件</p> <p>平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がありました。当該裁決の結果、更正決定金額は減額されましたが、当初申告額との間に1,273百万円の差がありますので、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた2,002百万円が損失となる可能性があります。</p>	現金及び預金	32百万円	たな卸資産	529	建物及び構築物	2,447	土地	8,526	投資有価証券	5	敷金保証金	5,871	その他の投資その他の資産	40	計	17,452	短期借入金	14,823百万円	1年以内返済予定の長期借入金	2,949	長期借入金	2,430	計	20,202
現金及び預金	40百万円																																																																			
たな卸資産	525																																																																			
建物及び構築物	2,392																																																																			
土地	8,526																																																																			
投資有価証券	2																																																																			
敷金保証金	5,980																																																																			
計	17,468																																																																			
短期借入金	4,500百万円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	4,322																																																																			
長期借入金	3,430																																																																			
計	12,252																																																																			
現金及び預金	40百万円																																																																			
たな卸資産	529																																																																			
建物及び構築物	2,684																																																																			
土地	8,472																																																																			
敷金保証金	5,705																																																																			
計	17,433																																																																			
短期借入金	14,445百万円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	1,951																																																																			
長期借入金	1,740																																																																			
計	18,136																																																																			
現金及び預金	32百万円																																																																			
たな卸資産	529																																																																			
建物及び構築物	2,447																																																																			
土地	8,526																																																																			
投資有価証券	5																																																																			
敷金保証金	5,871																																																																			
その他の投資その他の資産	40																																																																			
計	17,452																																																																			
短期借入金	14,823百万円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	2,949																																																																			
長期借入金	2,430																																																																			
計	20,202																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>当社の元役員真鍋勝紀の個人資産管理会社であるケイエム企業㈱より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟（請求額3,000万米\$）を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、現在訴訟中であります</p>	<p>同左</p> <p>当社の元子会社㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として㈱エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟を提起されております。これに対して当社は保証債務履行請求訴訟として反訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より㈱エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額6,791百万円）を提起されております。これに対して㈱エス・エヌ・ケイの破産による当社の60億円以上の損失は同氏等による意図的なものであるとして、平成15年4月21日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p>	<p>同左</p> <p>当社は松竹㈱に対して、平成12年12月21日付で締結した映画買付に関する「共同事業基本契約」を、平成14年2月7日付で合意解約したことにともない、当社から同社へ支払済みの最低保証分担保金等653百万円の返還を求めて平成14年12月20日付で東京地方裁判所へ不当利得返還請求訴訟を提起しております。訴訟の結果によっては前渡金勘定に計上されている映画出資金536百万円が損失になる可能性があります。</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																		
<p>3. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="177 1621 582 1747"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	-	差引額	20,000	<p>当社の元子会社である㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）から全ての知的財産権を譲り受けたと主張する㈱S N Kプレイモアは、当社が企画・開発・製造・販売したパチスロ機及びゲームソフト等に関して、著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額8,757百万円）を平成14年2月28日から同年10月28日にかけて大阪地方裁判所に提起しております。当該訴訟について平成16年1月15日付で著作権等の侵害に当たるとの中間判決が出されました。これに対して、当社は㈱S N Kプレイモアに対する知的財産権の譲渡等は違法なものであるとして、同社及び㈱エス・エヌ・ケイ破産管財人外1名を被告として平成15年5月12日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p> <p>当社が平成16年2月6日に㈱S N Kプレイモアの製造販売するパチスロ機は当社の保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分等を東京地方裁判所に申し立てた事に対し、同社及び㈱S N Kネオジオは当社が当該仮処分の申し立ての事実を当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額3,349百万円）を提起しております。</p> <p>3. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社及び連結子会社（アドアーズ㈱）は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="601 1621 1007 1747"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">32,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	32,000百万円	借入実行残高	-	差引額	32,000	<p>当社の元子会社である㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）から全ての著作権を譲り受けたと主張する㈱S N Kプレイモアは、当社が企画・開発・製造・販売したパチスロ機及びゲームソフト等に関して、著作権侵害等の損害賠償請求訴訟（請求額8,066百万円）を平成14年2月28日から同年10月28日にかけて大阪地方裁判所に提起しております。当該訴訟について平成16年1月15日付で著作権等の無断使用に当たるとの中間判決が出されました。これに対して、当社は同社㈱S N Kプレイモアに対して著作権の譲渡は共同不法行為に基づく違法なものであるとして、平成15年5月12日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p> <p>3. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社及び連結子会社（アドアーズ㈱）は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1026 1621 1431 1747"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">32,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,900</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	32,000百万円	借入実行残高	1,100	差引額	30,900
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	-																			
差引額	20,000																			
貸出コミットメントの総額	32,000百万円																			
借入実行残高	-																			
差引額	32,000																			
貸出コミットメントの総額	32,000百万円																			
借入実行残高	1,100																			
差引額	30,900																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,033</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table>	給与手当	2,500百万円	賞与引当金繰入額	150	広告宣伝費	1,033	研究開発費	3,033	減価償却費	337	連結調整勘定償却	433	貸倒引当金繰入額	99	レンタル資産	38百万円	アミューズメント施設機器	38	計	76	建物及び構築物	13百万円	アミューズメント施設機器	0	その他	16	計	30	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,373</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162</td> </tr> </table>	給与手当	2,041百万円	賞与引当金繰入額	5	広告宣伝費	782	研究開発費	3,373	減価償却費	318	連結調整勘定償却	43	貸倒引当金繰入額	108	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	レンタル資産	1	アミューズメント施設機器	0	その他の無形固定資産	1	計	3	建物及び構築物	5百万円	レンタル資産	93	アミューズメント施設機器	49	土地	553	その他の有形固定資産	3	その他の無形固定資産	0	計	704	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	0	アミューズメント施設機器	0	その他の有形固定資産	50	その他の無形固定資産	84	計	162	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,710百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,446</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,844</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173</td> </tr> </table>	給与手当	4,710百万円	賞与引当金繰入額	220	研究開発費	4,446	減価償却費	496	連結調整勘定償却	792	販売促進費	4,844	レンタル資産	0百万円	その他の有形固定資産	1	計	2	レンタル資産	269百万円	アミューズメント施設機器	104	その他の有形固定資産	4	計	378	建物及び構築物	128百万円	アミューズメント施設機器	0	その他の有形固定資産	27	その他の無形固定資産	17	計	173
給与手当	2,500百万円																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	150																																																																																																																					
広告宣伝費	1,033																																																																																																																					
研究開発費	3,033																																																																																																																					
減価償却費	337																																																																																																																					
連結調整勘定償却	433																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	99																																																																																																																					
レンタル資産	38百万円																																																																																																																					
アミューズメント施設機器	38																																																																																																																					
計	76																																																																																																																					
建物及び構築物	13百万円																																																																																																																					
アミューズメント施設機器	0																																																																																																																					
その他	16																																																																																																																					
計	30																																																																																																																					
給与手当	2,041百万円																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	5																																																																																																																					
広告宣伝費	782																																																																																																																					
研究開発費	3,373																																																																																																																					
減価償却費	318																																																																																																																					
連結調整勘定償却	43																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	108																																																																																																																					
建物及び構築物	0百万円																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																					
レンタル資産	1																																																																																																																					
アミューズメント施設機器	0																																																																																																																					
その他の無形固定資産	1																																																																																																																					
計	3																																																																																																																					
建物及び構築物	5百万円																																																																																																																					
レンタル資産	93																																																																																																																					
アミューズメント施設機器	49																																																																																																																					
土地	553																																																																																																																					
その他の有形固定資産	3																																																																																																																					
その他の無形固定資産	0																																																																																																																					
計	704																																																																																																																					
建物及び構築物	26百万円																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																					
アミューズメント施設機器	0																																																																																																																					
その他の有形固定資産	50																																																																																																																					
その他の無形固定資産	84																																																																																																																					
計	162																																																																																																																					
給与手当	4,710百万円																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	220																																																																																																																					
研究開発費	4,446																																																																																																																					
減価償却費	496																																																																																																																					
連結調整勘定償却	792																																																																																																																					
販売促進費	4,844																																																																																																																					
レンタル資産	0百万円																																																																																																																					
その他の有形固定資産	1																																																																																																																					
計	2																																																																																																																					
レンタル資産	269百万円																																																																																																																					
アミューズメント施設機器	104																																																																																																																					
その他の有形固定資産	4																																																																																																																					
計	378																																																																																																																					
建物及び構築物	128百万円																																																																																																																					
アミューズメント施設機器	0																																																																																																																					
その他の有形固定資産	27																																																																																																																					
その他の無形固定資産	17																																																																																																																					
計	173																																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>5. 当社の持分法適用海外関連会社である Wynn Resorts Limitedが、時価発行増資を行い、当社の持分比率が減少したことにより生じた損益であります。</p> <p>6. 当社の持分法適用海外関連会社である Wynn Resorts Limitedが、発行した抵当証券を早期償還したことより生じた早期償還損失相当額を特別損失に区分したものであります。</p> <p>7. 中間財務諸表において減損処理を実施した子会社に係る連結調整勘定を一括償却したものであります。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 23,173百万円	現金及び預金勘定 53,266百万円	現金及び預金勘定 32,598百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 74	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32
現金及び現金同等物 23,133	現金及び現金同等物 53,191	現金及び現金同等物 32,566

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">22百万円</td> <td style="text-align: center;">31百万円</td> <td style="text-align: center;">54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	16	5	10	有形固定資産(その他)	106	84	22	無形固定資産(その他)	36	16	19	合計	159	106	52		1年内	1年超	合計		22百万円	31百万円	54百万円	支払リース料		24百万円	減価償却費相当額		22百万円	支払利息相当額		1百万円		1年内	1年超	合計		5百万円	0百万円	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">22百万円</td> <td style="text-align: center;">41百万円</td> <td style="text-align: center;">63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	16	11	4	有形固定資産(その他)	61	16	44	無形固定資産(その他)	18	6	12	合計	96	34	61		1年内	1年超	合計		22百万円	41百万円	63百万円	支払リース料		12百万円	減価償却費相当額		12百万円	支払利息相当額		0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">15百万円</td> <td style="text-align: center;">24百万円</td> <td style="text-align: center;">40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	16	8	7	有形固定資産(その他)	45	30	15	無形固定資産(その他)	21	5	16	合計	83	44	39		1年内	1年超	合計		15百万円	24百万円	40百万円	支払リース料		36百万円	減価償却費相当額		32百万円	支払利息相当額		2百万円		1年内	1年超	合計		1百万円	0百万円	1百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	16	5	10																																																																																																																																										
有形固定資産(その他)	106	84	22																																																																																																																																										
無形固定資産(その他)	36	16	19																																																																																																																																										
合計	159	106	52																																																																																																																																										
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																										
	22百万円	31百万円	54百万円																																																																																																																																										
支払リース料		24百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額		22百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額		1百万円																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																										
	5百万円	0百万円	5百万円																																																																																																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	16	11	4																																																																																																																																										
有形固定資産(その他)	61	16	44																																																																																																																																										
無形固定資産(その他)	18	6	12																																																																																																																																										
合計	96	34	61																																																																																																																																										
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																										
	22百万円	41百万円	63百万円																																																																																																																																										
支払リース料		12百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額		12百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額		0百万円																																																																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	16	8	7																																																																																																																																										
有形固定資産(その他)	45	30	15																																																																																																																																										
無形固定資産(その他)	21	5	16																																																																																																																																										
合計	83	44	39																																																																																																																																										
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																										
	15百万円	24百万円	40百万円																																																																																																																																										
支払リース料		36百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額		32百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額		2百万円																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																										
	1百万円	0百万円	1百万円																																																																																																																																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	34	71	37
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	34	71	37

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,256
非上場債券	299
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	22
関連会社株式	37,204

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	17	52	34
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	162	162	-
合計	180	215	34

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	82
非上場債券	184
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	36
関連会社株式	36,695

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	21	62	41
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	34	34	-
合計	55	97	41

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	86
非上場債券	270
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	26
関連会社株式	32,545

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	453	453

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	257	257

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	365	365

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	パチスロ・ パチンコ事 業	不動産事業	アミューズメ ント施設運営 事業	ゲーム機器事 業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上 高	67,789	588	8,368	1,785	845	79,377		79,377
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	2	98	7	90	7	207	(207)	
計	67,792	687	8,376	1,875	853	79,585	(207)	79,377
営業費用	37,451	522	6,388	2,623	1,271	48,257	3,864	52,121
営業利益 (又は営業損失)	30,341	164	1,988	(747)	(417)	31,328	(4,071)	27,256

括弧内数値はマイナスを示す。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	パチスロ・ パチンコ事 業	不動産事業	アミューズメ ント施設運営 事業	ゲーム機器事 業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上 高	23,154	668	8,223	2,420	1,556	36,023		36,023
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	123	93	15	71	5	309	(309)	
計	23,277	762	8,238	2,491	1,562	36,333	(309)	36,023
営業費用	19,338	365	7,134	3,886	1,706	32,431	3,573	36,005
営業利益 (又は営業損失)	3,939	396	1,103	(1,394)	(144)	3,901	(3,882)	18

括弧内数値はマイナスを示す。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	パチスロ・ パチンコ事 業	不動産事業	アミューズメ ント施設運営 事業	ゲーム機器事 業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上 高	74,766	1,005	16,945	5,567	2,792	101,077		101,077
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	208	25	0	2,001	2,239	(2,239)	
計	74,771	1,213	16,970	5,568	4,793	103,317	(2,239)	101,077
営業費用	59,295	853	13,298	5,850	5,495	84,792	6,219	91,012
営業利益 (又は営業損失)	15,475	360	3,672	(282)	(701)	18,524	(8,458)	10,065

括弧内数値はマイナスを示す。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	ビルメンテナンス、パチンコホール設計・デザイン・施工監理

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,251	3,906	8,484	企業イメージ広告に要した費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,718円75銭 1株当たり中間純利益 156円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,381円59銭 1株当たり中間純損失 84円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,480円45銭 1株当たり当期純利益 1円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失() (百万円)	12,492	6,724	156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	12,492	6,724	156
期中平均株式数(千株)	80,006	79,903	79,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年6月29日定時 株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 91,000株 平成14年6月27日定時 株主総会決議 ストックオプション 新株予約権1種類 (500個) 普通株式 50,000株	同左	平成11年6月29日定時 株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 91,000株 同左

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>1. 連結貸借対照表関係 注記3. 偶発債務(3)訴訟事件に記載のとおり、平成10年度に係る税務更正処分決定につき、平成16年4月27日東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。</p> <p>2. 当社の持分法適用海外関連会社である Wynn Resorts, Limited は、平成16年5月12日付で引受証券会社による同社新株公募(発行株式数:普通株式7,000,000株、公募価格:1株につきUS\$38.75)を完了いたしました。この結果、同社の発行済株式総数は89,168,484株に増加し、当社の連結子会社であるARUZE USA, INC.の同社株式所有割合は、29.9%から27.5%に低下いたしました。同社に対して、持分法会計を適用した結果、同社株式をみなし取得した後の連結上の帳簿価額とみなし売却価額の間約50百万US\$ (約56億円)の差益が生じており連結純資産の増加となります。持分変動にともなう差益の会計処理については、現在検討中であります。</p> <p>平成16年5月12日の為替レート (US\$ = 112.75円) にて換算した参考値です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>3. 当社の持分法適用海外関連会社である Wynn Resorts, Limited は、平成16年11月15日付で引受証券会社による同社新株公募（発行株式数：普通株式7,500,000株、公募価格：1株につきUS \$ 60.43）を完了し、平成16年12月10日付で同引受証券会社の権利行使により同条件で1,125,000株の追加新株公募も完了いたしました。この結果、同社の発行済株式総数は99,147,817株に増加し、当社の連結子会社であるARUZE USA, INC. の同社株式所有割合は、増資直前の27.1%から24.8%に低下し、持分法会計適用の結果、持分変動損益（特別利益）が発生いたします。また、同社は増資資金を原資として平成16年12月14日付で12%第2 抵当証券約247.5百万米ドルの早期償還を実施いたしました。この償還費用にかかる当社持分相当額が持分法による投資損失（特別損失）として発生いたします。なお、上記事象を併せた純損益につきましては現時点において未確定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		16,154		48,882		28,716	
2.受取手形		5,125		6,511		4,978	
3.売掛金		61,040		3,328		12,047	
4.たな卸資産		11,522		19,318		16,424	
5.繰延税金資産		2,133		5,937		303	
6.追徴税額未決算勘定	3	-		1,999		2,002	
7.未収法人税等		-		-		9,292	
8.その他	3,5	8,460		6,204		12,974	
9.貸倒引当金		46		319		13	
流動資産合計			104,390 51.3		91,862 51.7		86,727 50.0
固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
(1)建物		3,884		3,583		3,739	
(2)機械及び装置		-		2,783		2,814	
(3)土地		6,735		6,735		6,735	
(4)その他		5,672		3,469		3,126	
計		16,293		16,571		16,416	
2.無形固定資産		1,229		1,239		1,269	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	6	68,541		62,956		64,562	
(2)長期貸付金		11,451		1,715		1,716	
(3)破産更生債権等		638		1,135		692	
(4)繰延税金資産		-		1,812		1,265	
(5)その他		1,640		2,077		1,638	
(6)貸倒引当金		647		1,562		948	
計		81,625		68,134		68,928	
固定資産合計			99,147 48.7		85,945 48.3		86,614 50.0
資産合計			203,538 100.0		177,808 100.0		173,342 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		11,973		7,937		6,230	
2. 買掛金		12,612		4,428		2,657	
3. 短期借入金		-		26,000		15,000	
4. 未払法人税等		11,841		38		-	
5. 賞与引当金		307		226		294	
6. 債務保証損失引当 金		2,074		2,074		2,074	
7. その他	5	3,861		2,378		2,240	
流動負債合計		42,670	21.0	43,083	24.3	28,497	16.4
固定負債							
1. 預り保証金		598		425		595	
2. 繰延税金負債		99		-		-	
固定負債合計		698	0.3	425	0.2	595	0.4
負債合計		43,369	21.3	43,508	24.5	29,092	16.8
(資本の部)							
資本金		3,446	1.7	3,446	1.9	3,446	2.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		7,503		7,503		7,503	
資本剰余金合計		7,503	3.7	7,503	4.2	7,503	4.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		861		861		861	
2. 任意積立金		115,125		115,107		115,125	
3. 中間(当期)未処分 利益		35,059		9,202		19,130	
利益剰余金合計		151,046	74.2	125,171	70.4	135,117	77.9
その他有価証券評価 差額金		8	0.0	13	0.0	18	0.0
自己株式		1,835	0.9	1,836	1.0	1,835	1.0
資本合計		160,169	78.7	134,299	75.5	144,250	83.2
負債資本合計		203,538	100.0	177,808	100.0	173,342	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			69,289	100.0		24,170	100.0		79,491	100.0
売上原価			31,842	46.0		15,557	64.4		46,991	59.1
売上総利益			37,447	54.0		8,613	35.6		32,499	40.9
販売費及び一般管理 費			10,234	14.7		8,768	36.2		24,310	30.6
営業利益又は営業 損失()			27,212	39.3		155	0.6		8,189	10.3
営業外収益	1		1,404	2.0		775	3.2		1,636	2.1
営業外費用	2		43	0.1		516	2.2		87	0.1
経常利益			28,572	41.2		104	0.4		9,738	12.3
特別利益			826	1.2		30	0.1		783	1.0
特別損失	3		2,258	3.2		13,843	57.2		8,411	10.6
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 ()			27,140	39.2		13,709	56.7		2,110	2.7
法人税、住民税及 び事業税		12,251			15			296		
法人税等調整額		367	11,884	17.2	6,176	6,160	25.5	90	386	0.5
中間(当期)純利 益又は純損失 ()			15,256	22.0		7,548	31.2		1,723	2.2
前期繰越利益			19,803			16,751			19,803	
中間配当額			-			-			2,397	
中間(当期)未処分 利益			35,059			9,202			19,130	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「追徴税額未決算勘定」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末より明瞭表示のため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「追徴税額未決算勘定」の金額は2,009百万円であります。</p> <p>「機械及び装置」は、前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末より明瞭表示のため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「機械及び装置」の金額は2,744百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,329百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,824百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,532百万円
2.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。	2.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。	2.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 220百万円 土地 166	建物 198百万円 土地 166	建物 208百万円 土地 166
計 387	計 365	計 375
上記に対応する債務 関係会社ワイズテック㈱の長期借入金 240百万円	上記に対応する債務 関係会社ワイズテック㈱の長期借入金 185百万円	上記に対応する債務 関係会社ワイズテック㈱の長期借入金 213百万円
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
(1)保証債務残高 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 ㈱システムスタッフ 4,500百万円 関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証 ㈱システムスタッフ 454百万円	(1)保証債務残高 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 ㈱システムスタッフ 14,445百万円 関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証 ㈱システムスタッフ 454百万円	(1)保証債務残高 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 ㈱システムスタッフ 14,823百万円 関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証 ㈱システムスタッフ 454百万円
(2)	(2)	(2)手形債権流動化による譲渡高 3,710百万円
(3)	(3)	(3)手形流動化による受取手形譲渡代金未収金 575百万円
(4)平成10年度に係る税務更正処分決定に伴い、法人税本税及び附帯税1,289百万円の賦課決定通知を受けております。当該決定については東京国税局長に対して異議申し立てを提出しましたが、みなし審査請求として東京国税不服審判所に受理されております。審判結果によって、上記金額に住民税及び事業税を加えた2,009百万円が損失となる可能性があります。	(4)平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で判決がありました。当該判決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本判決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた1,999百万円が損失になる可能性があります。	(4)平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で判決がありました。当該判決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本判決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた2,002百万円が損失になる可能性があります。

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>4. 訴訟事件</p> <p>(1) 当社の元役員真鍋勝紀の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、現在訴訟中であります。</p>	<p>4. 訴訟事件</p> <p>(1) 同左</p>	<p>4. 訴訟事件</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 当社は松竹(株)に対して、平成12年12月21日付で締結した映画買付に関する「共同事業基本契約」を、平成14年2月7日付で合意解約したことにともない、当社から同社へ支払済みの最低保証分担保金等653百万円の返還を求めて平成14年12月20日付で東京地方裁判所へ不当利得返還請求訴訟を提起しております。訴訟の結果によっては前渡金勘定に計上されている映画出資金536百万円が損失になる可能性があります。</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	<p>(3) 当社の元子会社㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として㈱エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟を提起されております。これに対して当社は保証債務履行請求訴訟として反訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より㈱エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額 6,791百万円）を提起されております。これに対して㈱エス・エヌ・ケイの破産による当社の60億円以上の損失は同氏等による意図的なものであるとして、平成15年4月21日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p> <p>(4) 当社の元子会社である㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）から全ての知的財産権を譲り受けたと主張する㈱S N K プレイモアは、当社が企画・開発・製造・販売したパチスロ機及びゲームソフト等に関して、著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額 8,757百万円）を平成14年2月28日から同年10月28日にかけて大阪地方裁判所に提起しております。当該訴訟について平成16年1月15日付で著作権等の侵害に当たるとの中間判決が出されました。これに対して、当社は㈱S N K プレイモアに対する知的財産権の譲渡等は違法なものであるとして、同社及び㈱エス・エヌ・ケイ破産管財人外1名を被告として平成15年5月12日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 当社の元子会社である㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）から全ての著作権を譲り受けたと主張する㈱S N K プレイモアは、当社が企画・開発・製造・販売したパチスロ機及びゲームソフト等に関して、著作権侵害等の損害賠償請求訴訟（請求額 8,066百万円）を平成14年2月28日から同年10月28日にかけて大阪地方裁判所に提起しております。当該訴訟について平成16年1月15日付で著作権等の無断使用に当たるとの中間判決が出されました。これに対して、当社は同社㈱S N K プレイモアに対して著作権の譲渡は共同不法行為に基づく違法なものであるとして、平成15年5月12日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																		
<p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="225 1160 576 1283"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	20,000百万円	<p>(5) 当社が平成16年2月6日に㈱S N K ブレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分等を東京地方裁判所に申し立てた事に対し、同社及び㈱S N K ネオジオは当社が当該仮処分の申し立ての事実を当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟(請求額 3,349百万円)を提起しております。</p> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 投資有価証券のうち貸付有価証券が531百万円含まれております。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="635 1160 986 1283"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	30,000百万円	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1050 1160 1401 1283"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	30,000百万円
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	- 百万円																			
差引額	20,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																			
借入実行残高	- 百万円																			
差引額	30,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																			
借入実行残高	- 百万円																			
差引額	30,000百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 115百万円	受取利息 28百万円	受取利息 206百万円
受取配当金 1,136百万円	受取配当金 536百万円	受取配当金 1,136百万円
利用分量配当金 14百万円	還付加算金 159百万円	利用分量配当金 14百万円
還付加算金 53百万円		還付加算金 176百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
たな卸資産処分損 31百万円	支払利息 46百万円	支払利息 22百万円
	たな卸資産処分損 422百万円	たな卸資産処分損 31百万円
3. 特別損失のうち主要なもの	3. 特別損失のうち主要なもの	3. 特別損失のうち主要なもの
債務保証損失引当 2,074百万円	子会社株式評価損 976百万円	投資有価証券評価 1,170百万円
金繰入額	たな卸資産処分損 708百万円	損
	たな卸資産評価損 9,768百万円	子会社株式評価損 2,900百万円
	貸倒引当金繰入額 972百万円	たな卸資産処分損 1,730百万円
		債務保証損失引当 2,074百万円
		金繰入額
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 1,015百万円	有形固定資産 1,073百万円	有形固定資産 2,278百万円
無形固定資産 142百万円	無形固定資産 168百万円	無形固定資産 293百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">6百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">5百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	有形固定資産 (その他)	23	11	合計	23	11	1年内	1年超	合計	6百万円	5百万円	12百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	1年超	合計	5百万円	-百万円	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">5百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	有形固定資産 (その他)	16	11	合計	16	11	1年内	1年超	合計	5百万円	-百万円	5百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">5百万円</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	有形固定資産 (その他)	16	8	合計	16	8	1年内	1年超	合計	5百万円	2百万円	7百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	1年超	合計	1百万円	-百万円	1百万円
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																				
百万円	百万円	百万円																																																																																				
有形固定資産 (その他)	23	11																																																																																				
合計	23	11																																																																																				
1年内	1年超	合計																																																																																				
6百万円	5百万円	12百万円																																																																																				
支払リース料	6百万円																																																																																					
減価償却費相当額	6百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
1年内	1年超	合計																																																																																				
5百万円	-百万円	5百万円																																																																																				
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																				
百万円	百万円	百万円																																																																																				
有形固定資産 (その他)	16	11																																																																																				
合計	16	11																																																																																				
1年内	1年超	合計																																																																																				
5百万円	-百万円	5百万円																																																																																				
支払リース料	5百万円																																																																																					
減価償却費相当額	5百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																				
百万円	百万円	百万円																																																																																				
有形固定資産 (その他)	16	8																																																																																				
合計	16	8																																																																																				
1年内	1年超	合計																																																																																				
5百万円	2百万円	7百万円																																																																																				
支払リース料	7百万円																																																																																					
減価償却費相当額	6百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
1年内	1年超	合計																																																																																				
1百万円	-百万円	1百万円																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,946	8,756	809
合計	7,946	8,756	809

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,946	20,430	12,483
合計	7,946	20,430	12,483

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,946	16,997	9,051
合計	7,946	16,997	9,051

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額、1 株当たり中間 (当期) 純利益又は純損失、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
		貸借対照表注記 3 . 偶発債務 (2) に記載のとおり、平成10年度に係る税務更正処分決定につき、平成16年 4 月27日東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起致しました。

(2) 【その他】

該当事項はありません

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書

事業年度（第31期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。

(2)臨時報告書

平成16年9月27日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。


独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日


アルゼ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

原田恒敏 

代表社員
関与社員 公認会計士

安田弘幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルゼ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日


アルゼ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士

原田 恒敏 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

安田 弘幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルゼ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日


アルゼ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員、
関与社員 公認会計士

原田 恒敏 

代表社員
関与社員 公認会計士

安田 弘幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルゼ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書


平成16年12月20日

アルゼ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人


指定社員
業務執行社員

公認会計士

原田恒敏 

指定社員
業務執行社員

公認会計士

安田弘幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルゼ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上